

貸 借 対 照 表

(平成23年 3 月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,580,311	流動負債	492,776
現金及び預金	580,979	買掛金	64,184
受取手形	87,121	1年以内返済予定長期借入金	50,000
売掛金	204,967	リース債務	1,193
営業未収入金	32,610	未払金	51,512
有価証券	456,545	未払費用	36,120
販売用不動産	1,011,247	未払法人税等	28,810
商品	39,807	未払消費税等	200,000
製品	55,921	前受金	25,186
仕掛品	2,768	前受収益	4,085
原材料	21,887	預り金	10,414
前払費用	31,835	賞与引当金	2,209
未収入金	53,291	事業構造改善引当金	19,059
預け金	2,360	固定負債	748,530
その他	5,480	長期借入金	646,000
貸倒引当金	△6,514	長期前受収益	2,070
固定資産	989,600	リース債務	3,244
有形固定資産	378,359	繰延税金負債	7
建物	344,550	退職給付引当金	7,608
構築物	2,922	役員退職慰労引当金	43,910
機械及び装置	2,395	受入敷金保証金	17,737
車両及び運搬具	5,664	資産除去債務	27,953
工具・器具及び備品	13,281	負債合計	1,241,307
リース資産	4,264	(純資産の部)	
建設仮勘定	5,280	株主資本	2,383,187
無形固定資産	29,304	資本金	5,000,000
借地権	14,678	資本剰余金	1,560,321
ソフトウェア	1,773	その他資本剰余金	1,560,321
電話加入権	12,852	利益剰余金	△3,845,387
投資その他の資産	581,937	その他利益剰余金	△3,845,387
投資有価証券	327,753	繰越利益剰余金	△3,845,387
関係会社株式	20,000	自己株式	△331,746
出資金	1,400	評価・換算差額等	△54,582
敷金・保証金	197,300	その他有価証券評価差額金	△54,582
長期貸付金	2,400		
会員権	22,314		
長期前払費用	5,236		
長期未収入金	20,136		
破産更生債権等	32,319		
その他	10,936		
貸倒引当金	△57,860		
資産合計	3,569,911	純資産合計	2,328,604
		負債純資産合計	3,569,911

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年 4 月 1 日から)
(平成23年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,324,616
売 上 原 価		2,201,218
売 上 総 利 益		123,397
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		592,208
営 業 損 失		468,810
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	66	
受 取 配 当 金	9,110	
不 動 産 賃 貸 料	5,936	
そ の 他	13,754	28,867
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	932	
有 価 証 券 評 価 損	38,874	
そ の 他	1,772	41,578
経 常 損 失		481,521
特 別 利 益		
受 取 和 解 金	7,669	
役員退職慰労引当金戻入額	880	
そ の 他	2,104	10,654
特 別 損 失		
過 年 度 損 益 修 正 損	3,862	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	380,713	
事 業 撤 退 損	4,594	
減 損 損 失	4,177	
訴 訟 関 連 損 失	75,291	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,429	
事業構造改善引当金繰入額	22,288	
貸 倒 損 失	5,625	
過 年 度 消 費 税 等	200,000	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	739,008
税 引 前 当 期 純 損 失		1,209,875
法人税、住民税及び事業税		11,773
当 期 純 損 失		1,221,648

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金
		そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金
前 期 末 残 高	5,000,000	1,560,321	△2,623,738
事業年度中の変動額			
当 期 純 損 失			△1,221,648
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	△1,221,648
当 期 末 残 高	5,000,000	1,560,321	△3,845,387

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
前 期 末 残 高	△331,746	3,604,836	△175	△175	3,604,660
事業年度中の変動額					
当 期 純 損 失		△1,221,648			△1,221,648
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△54,406	△54,406	△54,406
当期変動額合計	△0	△1,221,648	△54,406	△54,406	△1,276,055
当 期 末 残 高	△331,746	2,383,187	△54,582	△54,582	2,328,604

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (3) その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品
（ニッケル事業）
先入先出法
（その他の事業）
先入先出法
- (2) 貯蔵品
先入先出法
- (3) 販売用不動産
個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法を採用しております。
（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 2年～10年
また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

本店事務所の家賃その他の販売管理費を削減するために、本店の移転その他必要な措置を講ずるにあたり、発生すると見込まれる費用を事業構造改善引当金として計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(3) 退職給付債務について

退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は1,715千円、経常損失は1,715千円及び税引前当期純損失は10,741千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(1) 販売用不動産土地 349,921千円

(2) 上記に対する債務

1年以内返済予定長期借入金 50,000千円

長期借入金 646,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 750,857千円

(損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

不動産事業原価 10,711千円

製品売上原価 8,709千円

商品売上原価 1,193千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	726千円
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	1,715千円
事務所・教育	建 物	大阪府大阪市他	296千円
事務所・教室	電話加入権	大阪府大阪市他	1,439千円
合計			4,177千円

※当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記は、時価（正味売却価額）が取得原価に比べ著しく下落したため、4,177千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 1,020,698,682株

2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 14,735,846株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

事業構造改善引当金	7,755千円
未払事業税	6,704千円
未払消費税等	81,380千円
その他	10,909千円
	106,749千円

繰延税金資産（固定）

税務上の繰越欠損金	2,259,765千円
減価償却超過額	55,024千円
投資有価証券	1,796,176千円
長期未収入金	37,002千円
貸付金	24,210千円
貸倒引当金	19,157千円
その他	182,115千円
	4,373,451千円
繰延税金資産小計	4,480,201千円
評価性引当金	△4,473,197千円
繰延税金資産の合計	7,003千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△7千円
資産除去債務	△7,003千円
繰延税金負債合計	△7,010千円
繰延税金負債の純額	△7千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	11,230千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	9,518千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,712千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については当社の環境関連事業におけるプラント開発のために借り入れを行っております。また、資金運用については株式などの金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は余剰資金の運用目的で保有するものであり、有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金には環境事業におけるプラント製造コストを調達するために借り入れた無利息の借入金であります。返済は決算日後、7年間の分割返済の契約となっております。営業債務と借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。学習塾関連の営業債権につきましては、専用の債権管理システムを構築し個人ごとの滞留状況を把握することにより、回収懸念と長期滞留の軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク（市場性のある有価証券の価格変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成し常に充分な手許流動性を維持することなどの方法により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	580,979	580,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	292,088	292,088	-
(3) 営業未収入金	32,610		
貸倒引当金（※）	△3,870		
差引	28,740	28,740	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	456,545	456,545	-
投資有価証券	247,582	247,582	-
資産計	1,605,936	1,605,936	-
(1) 買掛金	64,184	64,184	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	-
(3) 長期借入金	646,000	580,348	△65,651
(4) リース債務	4,438	4,242	△195
負債計	764,622	698,774	△65,847

（※）営業未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

取手形及び売掛金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業未収入金

営業未収入金はすべて短期の営業債権であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸倒引当金控除後の当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務

リース債務の貸借対照表計上額には、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,171
子会社株式	20,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表（非上場株式については「(4) 有価証券及び投資有価証券」）には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産㈱	東京都千代田区	30,000	不動産業	(所有) - (被所有) -	役員 の 兼任1名	-	販売用不動産の共同購入	43,369	未収入金	43,771

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2円 31銭
2. 1株当たり当期純損失	1円 21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。